

1. 調査期間 2026年6月10日(水)～2026年6月24日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業764社
3. 回答状況 292社（回答率38%）
4. 調査項目 ①6月の業況と先行き見通し
②設備投資の状況
5. 回答企業属性

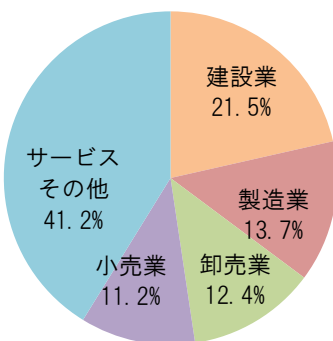
（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください



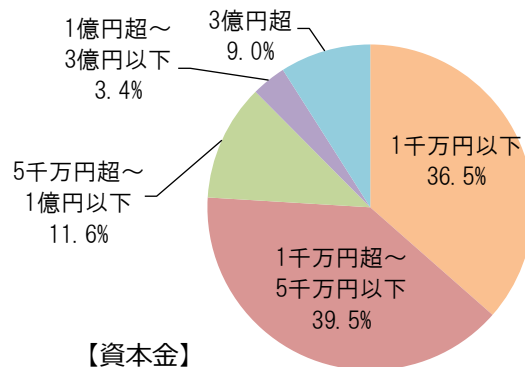
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査 結果

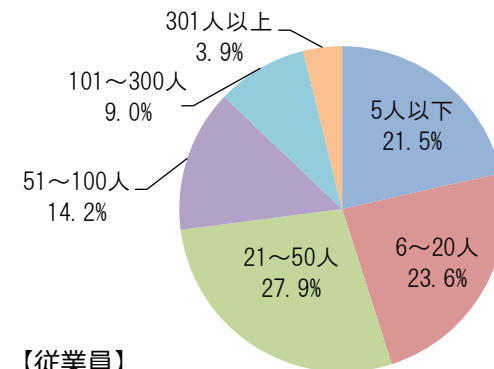
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



【業 種】



【資本金】

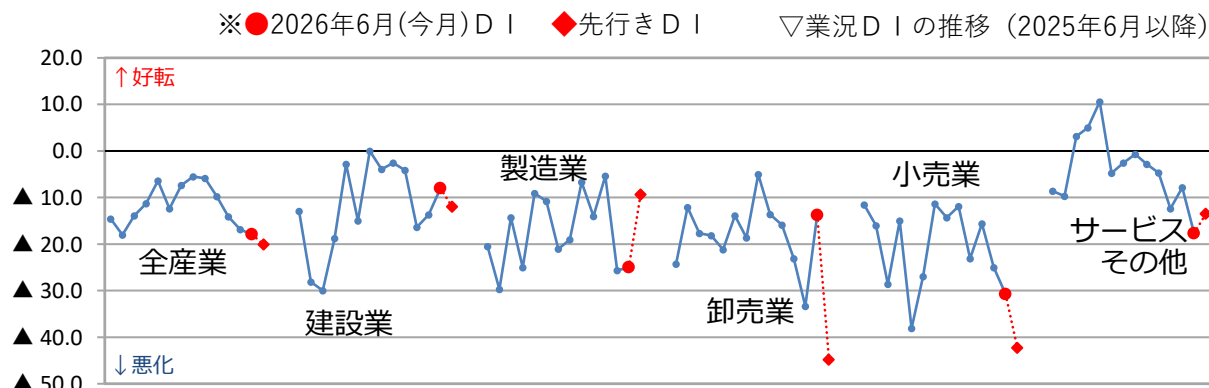


【従業員】

①6月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲17.9と、前月から1.1ポイント悪化。先行き見通しDIは▲20.1と悪化の見込み。

	2026年		
	5月	6月	7月～9月
全産業	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 20.1
建設	▲ 13.7	▲ 8.0	▲ 12.0
製造	▲ 25.6	▲ 25.0	▲ 9.4
卸売	▲ 33.3	▲ 13.8	▲ 44.8
小売	▲ 25.0	▲ 30.8	▲ 42.3
サービスその他	▲ 7.9	▲ 17.7	▲ 13.5



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月(6月)と比べた、向こう3ヶ月(7月～9月)の先行き見通し

【例】

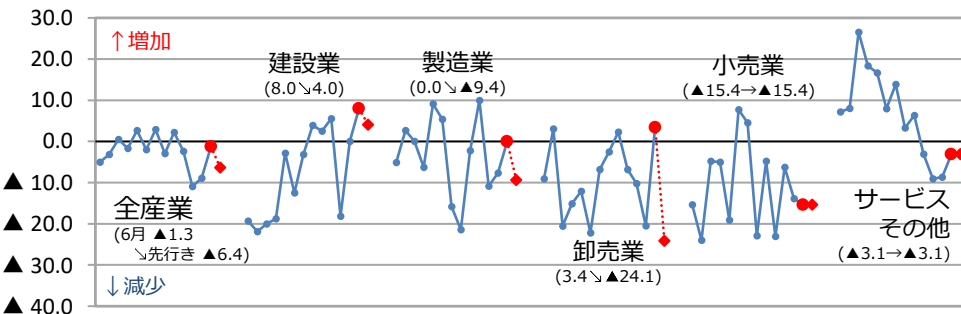
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2025年6月以降)

売上D I は▲1.3と前月から7.6ポイント改善。

先行きD I は▲6.4と悪化の見込み。

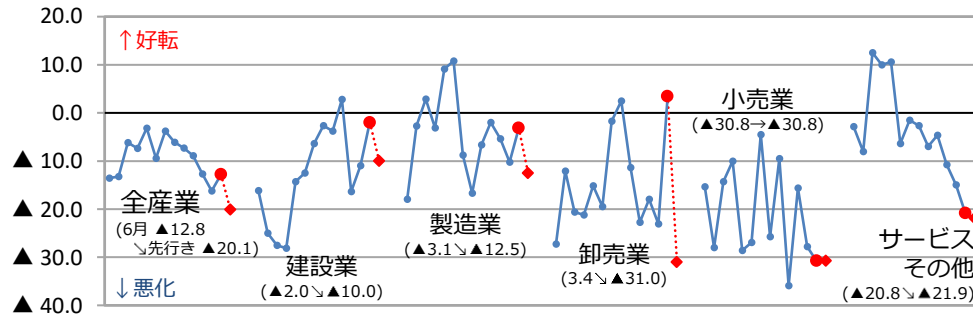


2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2025年6月以降)

採算D I は▲12.8と前月から3.4ポイント好転。

先行きD I は▲20.1と悪化の見込み。

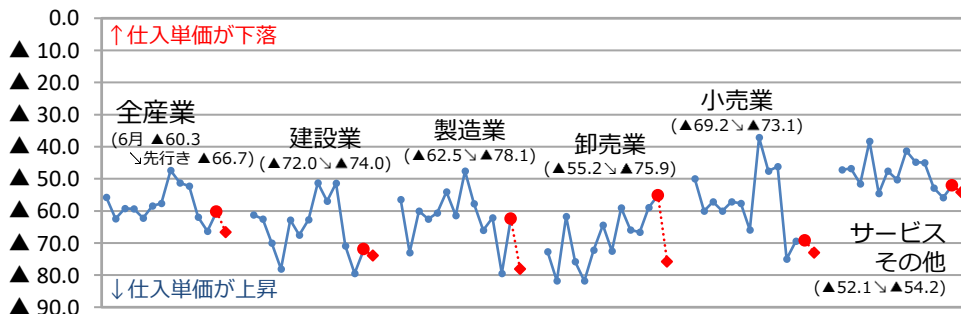


3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2025年6月以降)

仕入単価D I は▲60.3と前月から6.0ポイント好転。

先行きD I は▲66.7と引き続き仕入価格の上昇を訴える傾向の見込み。

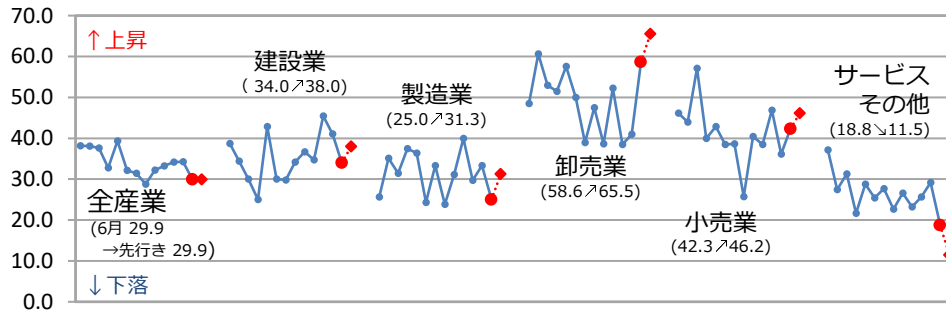


4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2025年6月以降)

販売単価D I は29.9と前月から4.4ポイント悪化。

先行きD I は29.9と横ばいの見込み。

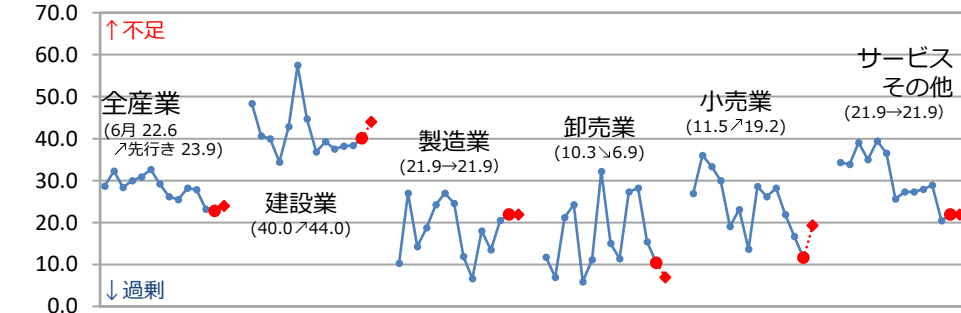


5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2025年6月以降)

従業員D I は22.6と前月から0.6ポイント減少。

先行きD I は23.9と人出不足感が若干強まる見込み。

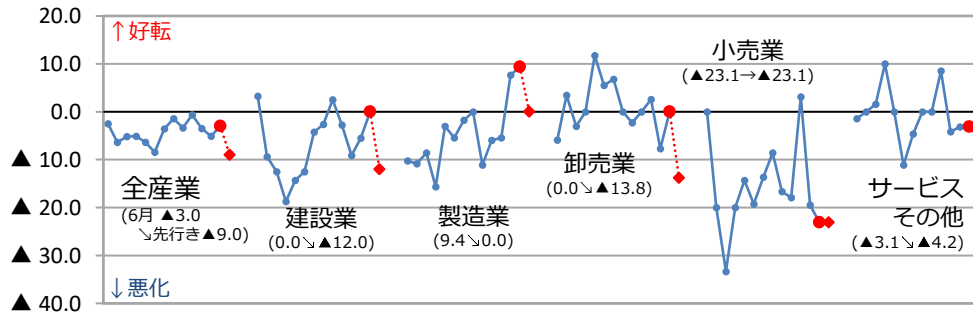


6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2025年6月以降)

資金繰りD I は▲3.0と前月から2.1ポイント好転。

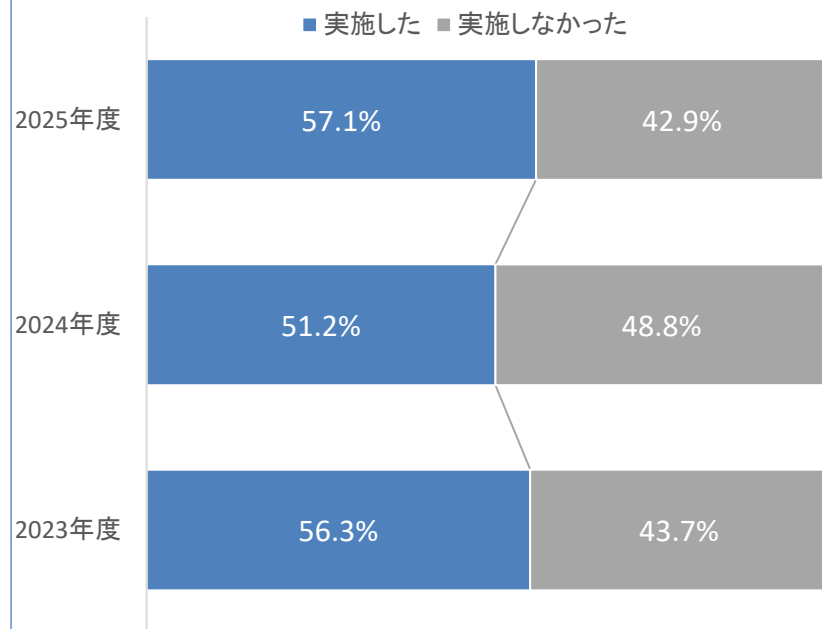
先行きD I は▲9.0と悪化の見込み。



②設備投資の状況

- 「2025年度の設備投資の実績」は、「設備投資を実施した」企業は57.1%と、2024年度と比較し5.9ポイント増加した。【図1】
- 「2026年度の設備投資の動向」は、「設備投資を実施予定」企業は52.6%と、2025年度と比較し3.3ポイント増加した。【図2】
- 設備投資を「実施（予定含む）」企業のうち、昨年度と比べて設備投資規模を「拡大」する企業は33.6%と2025年度から3.8ポイント減少した。一方、設備投資規模を「縮小」する企業は26.6%と2025年度から10.4ポイント増加した。【図3】

図1 【2025年度の設備投資の実績（過去調査との比較）】



※2024年度は2025年6月調査、2023年度は2024年5月調査

図2 【2026年度の設備投資の動向（過去調査との比較）】

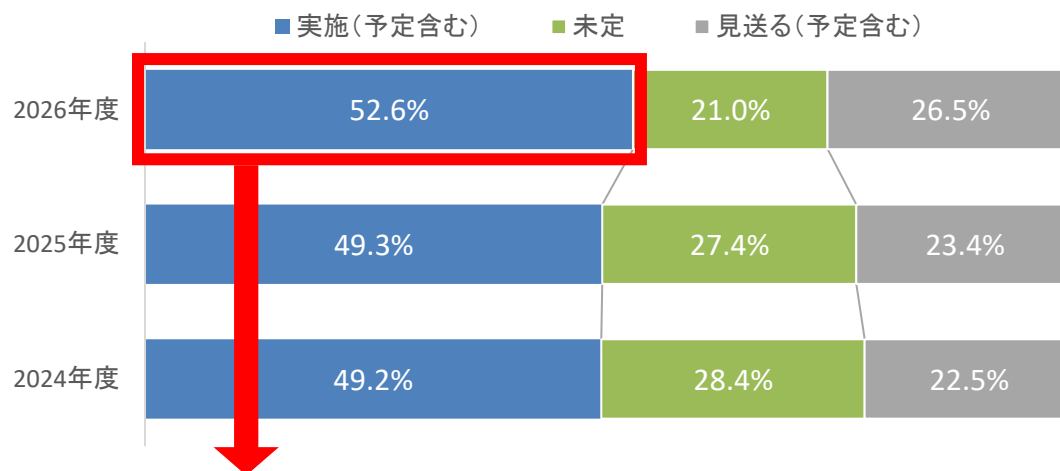
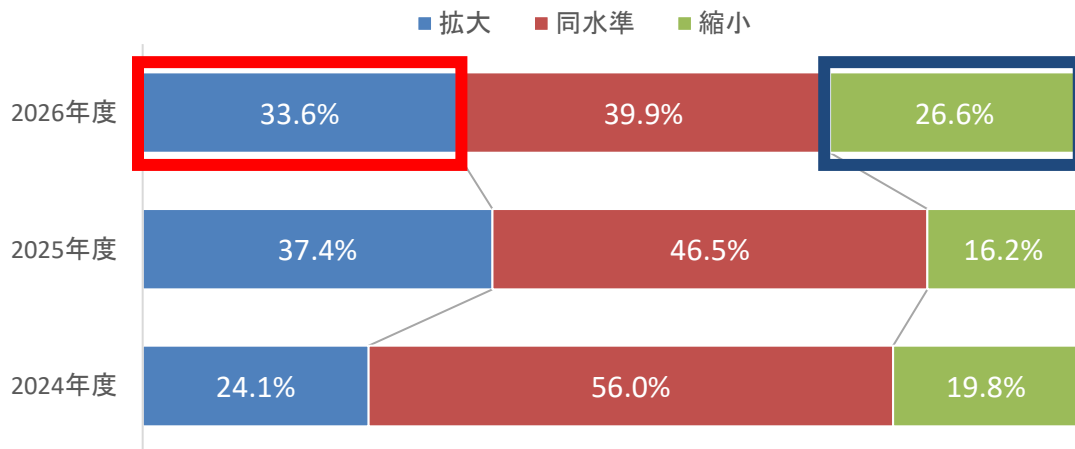


図3 【2026年度の設備投資規模（昨年度比）の動向（過去調査との比較）】



※2025年度は2025年6月調査、2024年度は2024年5月調査

②設備投資の状況

- 「設備投資の内容」は、「IT・ソフトウェア」が49.7%と最多、次いで「生産設備・機械」が33.6%となった。生産性向上につながるハード・ソフト両面での投資が上位となった。【図4】
- 設備投資の目的は、「設備の老朽化等に伴う更新」が56.6%と最多。一方で、「現在または将来の需要増への対応」（36.4%）、「省力化などにより人手不足に対応」（29.4%）、「時間外労働や長時間労働の抑制」（27.3%）、「DX化の推進」（27.3%）といった前向きな投資への意欲も高い。【図5】
- 設備投資の後押し要因は、「自己資金で設備投資が可能となった」が60.1%と半数を超えており、内部留保やキャッシュフローにより投資が行われていることがうかがえる。【図6】

図4 【設備投資の内容】（複数回答）

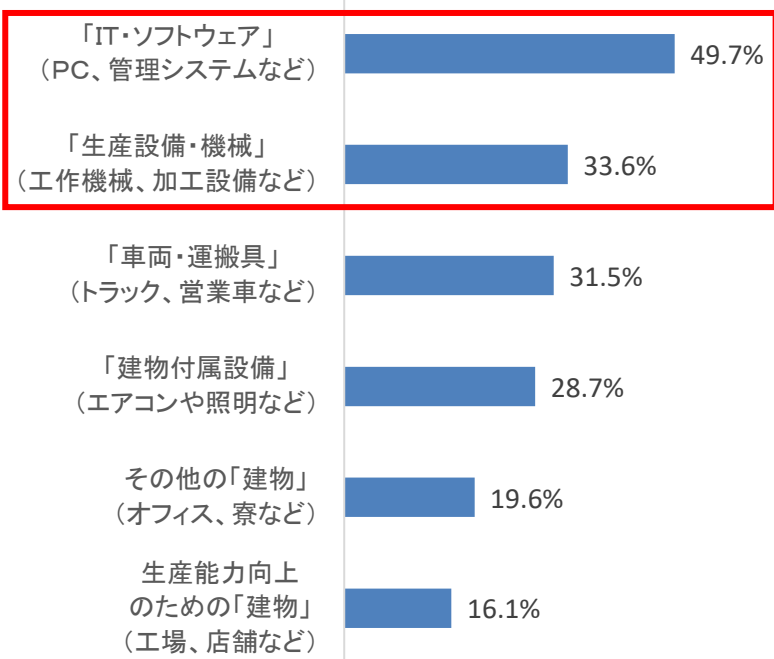


図5 【設備投資を行う目的】（複数回答、上位5位）

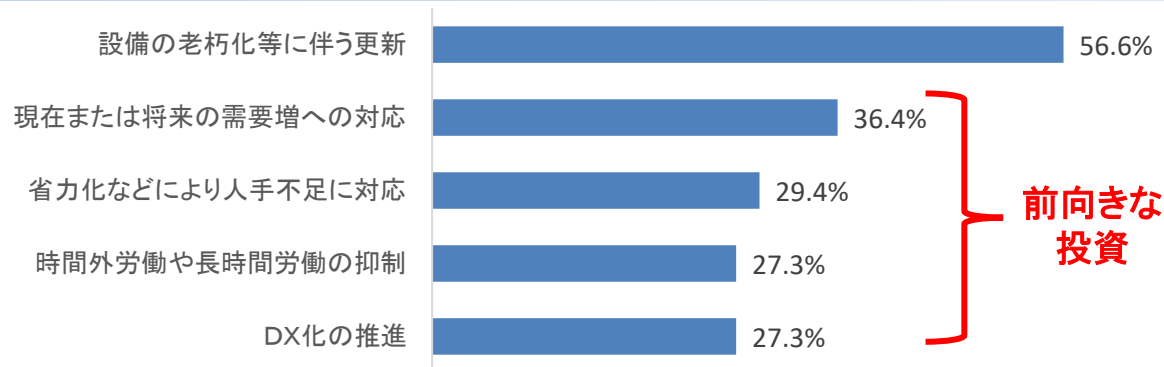
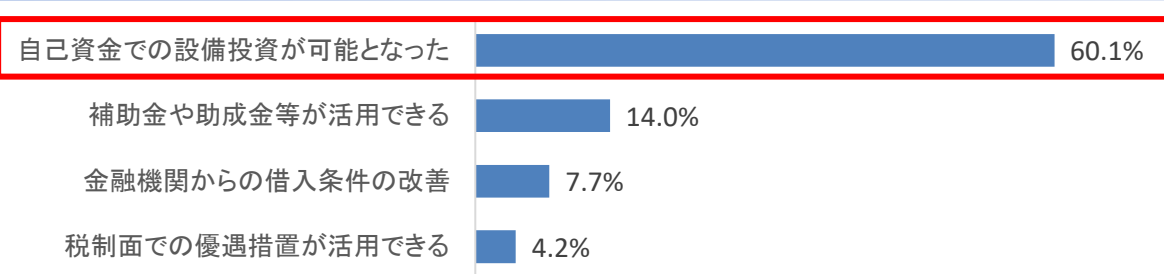


図6 【設備投資を後押しした要因】（複数回答）



※設備投資を2026年度「実施（予定含む）」と回答した企業が対象

（参考）会員の声

- 公共工事について、本州大手や札幌市外の道内大手企業の進出で札幌市内の地元企業に一部苦戦が見える。 …【土木工事業】
- 働き方改革で稼働日数が8割になり、金利上昇、物価高と合わせて経営難に。減税と社会保険料の減額を求める。 …【運輸サービス業】
- ナフサ・重油不足が価格に表れてきた。特にパッキング資材の高騰が大きく、利益確保のため数%値上げ予定。 …【食料・飲料卸売業】
- 設備投資やIT化の必要性は高いため補助金を申請予定だが、コスト増加の中では慎重な判断が必要。 …【電気通信・信号装置工事業】